



Quality Assurance for HOSEI
法政大学総長室付大学評価室 www.hosei.ac.jp/hyoka

巻頭メッセージ

「自己点検・評価活動の深化を実感」

自己点検委員会副委員長・社会学部長 藤田真文 P.1

TOPIC 1

2018年度大学評価報告書が確定しました P.2-6

TOPIC 2

シリーズ対談「特色ある学士力の質保証への取り組み」(第2回)

「授業を良くしたい」という思いこそがFDの原動力

大学評価室長 川上忠重 × 教育開発支援機構FD推進センター長 竹口圭輔 P.7-8

活動報告 P.8

Message

自己点検・評価活動の深化を実感

翌年度に認証評価受審を控えていることもあり、2018年度の各学部・研究科の自己点検・評価活動には、これまで以上に緊張感を伴った緻密な検証が求められたように思われる。今年度は、自己点検・評価項目のうち「現状分析」を継続するとともに、「中期目標・年度目標の設定」と「目標達成度の評価」への取り組みを再開した。

私はかつて2006年度の認証評価受審の際に社会学部の教授会主任をしており、自己点検・評価報告書の仕上げや評価委員の実地調査の立会いを経験した。その際には、法人と学部の評価項目が截然と分かれていなかったり、各項目の根拠資料として何が必要かを確定するのに苦労した記憶がある。今回改めて自己点検・評価シートの記入に取り組んでみて、自己点検項目が学部

運営の現状を実質的にチェック出来るように設計されているとの感想を持った。新規に設定された「学生の生活相談に組織的に対応しているか」などの項目から、現在社会が大学に何を求めているかを知ることもなる。

また大学評価室の支援体制も整備され、シート作成等のストレスがかなり軽減された。2度の認証評価を経験し関係各位の努力の積み重ねにより、本学の自己点検・評価活動の深化を実感した次第である。来年度の3回目の認証評価受審を経て、本学のPDCAのサイクルがさらに確かなものになることを期待したい。



自己点検委員会副委員長・社会学部長

藤田 真文



2018年度 大学評価報告書が確定しました

川上大学評価室長が総長に報告

大学評価委員会では、本年5月より「2018年度評価計画」に基づき学部等の評価を進め、その結果を「大学評価報告書(教学部門・事務部門)」として確定しました。また、9月12日にその概要を川上大学評価室長から田中総長に報告しました。

以下に、報告書の中から川上大学評価室長の教学部門の総評全文を掲載いたします。



2018年度 自己点検・評価活動(教学部門)の総評

大学評価室長・大学評価委員会委員長 川上 忠重

はじめに

2019年度の認証評価受審に向けた2018年度の主な自己点検・評価活動を、予定通りに終了した。「総評」では、今年度の自己点検委員会の方針と大学評価委員会の評価計画に基づき、各部署による自己点検・評価および大学評価委員会による評価結果を踏まえて、本学における優れた取り組み、2018年度より再開(2016年度及び2017年度休止)した中期目標および年度目標の設定内容、今後に向けた指摘事項等について、述べることとする。指摘事項等は、大学評価委員会が本学の教育の質向上および質保証のために提案するものである。評価結果をもとに指摘や提案に対して、各部署での組織的な対応と具体的な対応策等の検討をお願いしたい。

なお、本総評は、教学部門(学部・機構・通信教育課程・大学院・インスティテュート・研究所)の自己点検・評価に関するものであり、経営部門、事務部門に関する総評は、別途、2018年度の大学評価スケジュールに従って行う予定である。

1. 自己点検委員会の方針

今年度、自己点検委員会において策定された「2018年度自己点検委員会 基本方針」は、以下の通りである。

(1) 認証評価申請への対応

本学は2019年度に大学基準協会の認証評価を受審する。2018年度の各部署の自己点検書類をベースに、第3期認証評価で求められている全学的観点から作成する認証評価申請用の自己点検・評価報告書が評価の主体となる。そのため、2018年度は通常の自己点検・評価活動を継続し、認証評価申請の準備を行う。

I. 各部署における具体的な自己点検・評価活動の継続

各部署における自己点検・評価シート等を中心とした自己点検・評価活動を継続する。なお、2017年度より、第3期認証評価に準拠した自己点検・評価活動を実施しているが、未対応のものについては引き続き対応を行う。

II. 努力課題への対応

2012年度認証評価において提言として付された11の努力課題のうち、大学基準協会の「改善報告書検討結果」において、引き続き改善が求められた事項について、対応を行う。

III. 全学教学点検部会の設置

第3期認証評価で求められている全学的観点からの点検・評価を行う組織として、自己点検委員会内に全学教学点検部会を設置する。

IV. 認証評価ワーキンググループの設置

認証評価申請用の自己点検・評価報告書作成に対応するため、全学教学点検部会内に認証評価ワーキンググループを設置する。

(2) 中期目標及び年度目標の設定

2016年度及び2017年度に休止していた中期目標及び年度目標の設定を再開し、各部署におけるPDCAサイクルを推進する。

- I. 自己点検・評価シートによる現状分析 (Review)
- II. 中期目標及び年度目標の設定と実行 (Plan&Do)
- III. 目標達成状況の自己評価 (Check)
- IV. さらなる改善に向けた活動 (Action)

2. 2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況について

本学での特色ある自己点検・評価活動の1つとして、前年度の大学評価委員会の評価結果への対応があり、各学部等における内部質保証としての役割を果たしている。ここでは、学部、大学院、研究所の対応の一部を紹介したい。

【学部】

<法学部>

- ・2018年度には、カリキュラム委員会を改組したFDカリキュラム委員会において、カリキュラムに加えてFDの観点からも新コース制の検証に着手することとしている。

<社会学部>

- ・学生に対しては、4月の履修登録締め切り前に複数日にわたって「教員による履修相談会」を開催し、学生の疑問・不安に答えることで、新カリキュラムへのスムーズな導入をはかっている。また、2年生以降のコース選択を的確に行えるように、1年生秋学期のコース登録前に学科ごとのコースガイダンスを実施する。

<経営学部>

- ・初年次科目を担当する教員を中心に構成されるプロジェクトチームを立ち上げ、カリキュラムの具体的な内容や学習成果の評価方法について検討する予定である。

<人間環境学部>

- ・学部長期構想については、2017年度末で公表を承認し、2018年度初頭より学部HPにおいて公表している。

<キャリアデザイン学部>

- ・2018年度から台湾で実施する「キャリア体験(国際)」については、初年次にあたる2018年度にはカリキュラム評価も行い、この授業の効果的な運営を図ることとしている。

<デザイン工学部>

- ・教員の年齢構成の是正に関しては、「デザイン工学部・若手採用人事」に関する申し合わせを作成し、若手教員の新規採用を鋭意進めている。

【大学院】

<経済学研究科>

- ・博士後期課程のコースワークにあたっては、2017年度新入生より、修士の上級科目を博士の授業と合併授業として開講し修了所要単位に入れた。ワークショップについては、大学の授業時間数確保の指導を受けて、論文指導科目をクォーター制とし、後半部分をワークショップの単位と併せさせた。

<社会学研究科>

- ・今年度より学内入試を7月から10月に移し、学内生が大学院入試を受験しやすくすることで、学内進学者の拡大をはかっている。

<経営学研究科>

- ・博士コースワークショップ研究報告が単にステップ判定を行う場ではなく、フォローアップの場ともなるようワークショップの運用について継続的な改善を行っていく予定である。

<政策創造研究科>

- ・博士後期課程の長期滞留学生に対しては、現在課している2年次の中間発表会に加え、その2年後を目途に中間発表を行わせ、その内容の如何では教授会から学生の研究進路について踏み込んだアドバイスをを行うことを検討する。

<デザイン工学研究科>

- ・教員の年齢構成偏りに関しても、その課題は研究科内で広く認識されており、人事の機会毎に最善策を模索していく。

【研究所】

<大原社会問題研究所>

- ・質保証活動については、運営委員会メンバーによる質保証委員会を立ち上げることを検討する。

<ボアソナード記念現代法研究所>

- ・外部の有識者への評価の依頼やこれまでの発行物に対する書評や引用された論文等の把握について検討することとしたい。

<国際日本学研究所>

- ・「法政大学憲章」が示す方向性の中で「国際日本学」を位置づけるための取り組みとして、エコ地域デザイン研究センターと連携して申請した2017年度私立大学研究ブランディング事業は無事採択された。

3. 2018年度中期・年度目標について

各部局におけるPDCAサイクルの推進を目的とし、2016年度及び2017年度に休止していた中期目標及び年度目標の設定を再開した。任意項目を除いた評価基準は、1)教育課程・学習成果1)【教育課程・教育内容に関すること】2)【教育方法に関すること】3)【学習成果に関すること】、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援及び社会貢献・社会連携である。各学部等により特色ある中期目標および年度目標が設定されていることは評価される点である。ここでは特に、教育課程・学習成果3)【学習成果に関すること】は、第3認証評価の基準4において、7つの点検・評価項目が定められ、また、評価の視点も多

角的な観点から詳細に設定されており、本学での内部質保証の骨子であることは言うまでもない。また、多くの高等教育機関において、「教育の質向上」に向けた学習成果の把握への取り組みが実施されている。例えば、学習評価の観点・基準を定めたルーブリック評価、アセスメントテストおよび学習ポートフォリオ等であり、本学においても一部実施・検討が行われている。ただし、これらの実施および効果検証には、学部・学科レベルでの組織的な対応が必須である。これらの観点から、ここでは、特に、教育課程・学習成果3)【学習成果に関すること】の中期目標・年度目標および重点目標(年度目標のうち、最も重視する目標(学部・研究科・研究所等)を、併記で一部紹介したい。

I. 教育課程・学習成果

3)【学習成果に関すること】中期目標(2018-2021年度)、年度目標【学部】

<文学部>

- ・中期目標:学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、ゼミナール、卒業論文以外の科目における学習成果の測定方法について検討を深め、点検・評価活動へ活用する。
- ・年度目標:100分授業の実施にともない、講義科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業の有効な導入事例に関する情報を共有する。

<経済学部>

- ・中期目標:学修成果の測定および評価方法の開発へ取り組む。
- ・年度目標:カリキュラムツリー、カリキュラムマップの完成と成長実感ルーブリック作成の取り組み。

<国際文化学部>

- ・中期目標:学生の学習に体系的な到達目標を設定することで、卒業生の専門性や学部教育研究の水準を質的に向上させる。
- ・年度目標:学部学生のスキルや専門性が深まることは、演習や学部専攻科目を主軸として展開される教員の活動にも好影響が及ぶという考えを徹底する。

<人間環境学部>

- ・中期目標:持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。
- ・年度目標:①アクティブ・ラーニングの要素を可能な範囲で採り入れ、学生の主体的な学びの姿勢を引き出す科目を増加する。②研究会、フィールドスタディ、Co-Creative Workshop、Field Workshopなど、既存科目を活用しPBL(課題解決型学習)の充実を図る。③社会人学生、留学生など多様な主体が学び交わる環境の整備と活用を一層進める(人間環境倶楽部の一層の活用を含む)。

<情報科学部>

- ・中期目標:多様な入試経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。
- ・年度目標:科目群やコース科目などのカリキュラム上の区分に基づいた学修状況の分析を行う。

<デザイン工学部>

- ・中期目標:稼働中の学習達成度評価システムの見直しを行い、より使いやすいシステムの再構築。
- ・年度目標:本システムに関わる委員会において、新システムの構想を検討する。

【大学院】

<国際文化研究科>

- 中期目標: ①リサーチ・ペーパーの内容をより明確化し、リサーチ・ペーパーの教育効果の実質化を図る。②学位授与方針ならびに学位論文審査規定に則り、より慎重かつ厳正な学位論文の審査の実施を図る。
- 年度目標: ①リサーチ・ペーパーの内容面における概要を、他大学の事例などを参考に、国際文化研究科に相応しい形態を検討する。②各教員が学位授与方針を熟知し、審査規程に沿って、修士論文ならびに博士論文の評価を行う。

<法学研究科>

- 中期目標: 外国人留学生および学び直しを目的とした社会人大学院生に対応したカリキュラムの導入後の教育成果の測定方法及び学位授与の基準への影響について検討を進める。
- 年度目標: 本学と同様に外国人留学生および社会人向けカリキュラムを有する他研究科および他大学院の制度の状況を把握する。

<公共政策研究科>

- 中期目標: ①学位論文の質を維持する前提で、希望の年度内で修了できた者の比率を修了率とし、成果と位置づける。②博士後期課程の集団指導体制の強化により多様な見方・知見を習得し、博士論文のより一層の高質化を目指す。
- 年度目標: ①希望の年度内で修了できた者の比率を修了率とし、修士課程・博士後期課程それぞれの修了率を再確認し、論文の質を維持する前提で、改善点を明らかにする。②博士後期課程のコースワーク等導入により各自の専門分野のみならず、幅広い分野の知識を習得できるようにする。

II. 重点目標

【学部】

<文学部>

- 100分授業の実施にともない、講義科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業の有効な導入事例に関する情報を共有する(教育課程・学習効果【教育方法に関すること】)。
- 施策: 2018年度第5回教授会において、有効な取り組みを実践している教員を講師としたワークショップを実施する。

<経済学部>

- IGESS(英語学位プログラム)開設に伴う外国人留学生の学習支援を重視する(学生支援)。
- 施策: IGESS担当の専任教員によるオフィスアワーの確保とともに、初年次対応全般を丁寧に行う。

<経営学部>

- 2019年度に開始予定の新カリキュラムに対応したカリキュラムポリシーやカリキュラムツリー・カリキュラムマップを改訂し、初年次専門科目の具体的な授業内容・授業担当者・時間割を決定する。また、新旧カリキュラム併存期間における科目の読み替えに関する具体案を決定する(教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】)。
- 施策: 初年次科目を担当する教員で構成されるプロジェクトチームを立ち上げ、プロジェクトチームのメンバーを中心に各グループで具体的な内容を検討してまとめ、検討結果を教学問題委員会および教授会で審議・決定する。

<情報科学部>

- 教員・職員・GBCの連携による、学修困難学生への情報把握・共有体制を確立する(学生支援)。

- 施策: GBC長(本学部専任教員)とGBC相談員(臨床心理士資格保有者)により素案を作成し、それを学部執行部及び事務主任との意見交換を通じて、実施可能かつ有効性が高いと思われる対応手順を策定する。

【大学院】

<キャリアデザイン学研究科>

- 定員の充足率に関しては、2013年から2018年までの6年間の平均が91.6%である。質を厳しく担保しつつも定員充足率を適正に管理してきており、こうした充足率管理を継続していく(学生の受け入れ)。
- 施策: ホームページ、パンフレット、入学相談会、大学院シンポジウムなど、あらゆるチャンネルを用いて入学志願者に詳しい入学情報を提供していく。2016年度から始めた、研究計画書に関する説明会も継続し、志願者の入学後の研究に関する質問に対し、具体的な対応を行う。従来通り、入学者選抜には全教員が携わり、入試結果の詳しい分析を行い、志願者とその傾向や課題を全員で共有し、入学者選抜に関する検証をその都度行うこととする。

【研究所等】

<大原社会問題研究所>

- 2019年3月の100周年記念シンポジウム「社会問題の現在」の企画準備を進める。研究所に新設された展示スペースでの企画展示を行い、研究所ウェブサイトの「100周年サイト」を拡充する(社会貢献・社会連携)。
- 施策: ①2019年3月開催の100周年記念シンポジウム「社会問題の現在」(テーマの具体化、登壇者との調整など)。②研究所に新設された展示スペースでの企画展示(展示内容の検討、キャプションの作成など)。③研究所ウェブサイトの「100周年サイト」の拡充(『大原社会問題研究所雑誌』や『日本労働年鑑』の刊行の歴史に関するコンテンツなどを掲載)。④『大原社会問題研究所雑誌』特集「大原社会問題研究所の創設—100年前の社会問題」の刊行準備。

<野上記念法政大学能楽研究所>

- 旧来の研究コミュニティとは違う領域に関わる研究協力・研究交流に努める(研究活動)
- 施策: ①デジタルアーカイブに60点追加。②能楽研究叢書一冊、能楽資料叢書一冊を刊行。③新領域に関わるシンポジウム1回以上、主催または参加。

4. 大学評価委員会による評価結果を受けて

今年度の自己点検委員会の方針を踏まえて、各部署の「自己点検・評価シート」等に基づき、大学評価委員会にて評価作業が行われた。今年度は全体の基準の達成度を踏まえて、学部、大学院、教育開発支援機構、通信教育課程、インスティテュートおよび研究所について、大学評価総評から、各部署独自の評価される取り組み、今後、期待される点と検討すべき事項をまとめたので、他部署の現状を含めて参考にさせていただきたい。

【学部】

<社会学部>

- カリキュラム改革と連動するかたちで教員人事についても中期計画を策定するなど、カリキュラム改革を軸にして、さまざまな改革が同時並行的に行われており、近い将来に大きな成果が現れることが期待される。

<人間環境学部>

- 教育課程については、学位授与方針に従って学生の育成に必要な

教育課程が適切に編成されており、カリキュラムの充実化に向けて学部教授会や各種委員会において検証・検討作業が継続的に行われており、PDCAサイクルが適正に運用されていると評価できる。

<現代福祉学部>

- 学生への「授業改善アンケート」「学部独自のカリキュラム改善アンケート」「モニタリング調査」を行い、教育成果を適切に検証した上で、改善されるよう工夫している。

<情報科学部>

- 学生への修学支援は多角的・重層的であり、GBCの管理型オフィスアワーやアシスタント学生(SA)と教員との連携による学生への支援体制は他部局には見られない独創性を有し、その取り組みが高く評価される。教育・学習成果の計測は適切かつ確実であり、ポートフォリオを利用した学習成果の見える化などは、欧米の大学システムに学ぶ教学管理手法として今後の主流になり得る取り組みである。

<理工学部>

- 学部独自の取り組みなどを積極的に行っていると評価できる。今後は、そうした取り組みを評価するための、より客観的な評価指標の設定が期待される。さらに、PDCAサイクルを確実に回して成果を上げていく上でも、第三者にもわかるような形で各取り組みの自己点検・評価が行われることを期待したい。

<グローバル教養学部>

- 科目の体系性と順次性を実現するために、兼任講師とも連携しながら、アクティブ・ラーニングを取り入れたきめ細かな教育がなされており、大変優れている。常に検証を行い、改善の取り組みがなされていることも特徴的である。

【研究科】

<人文科学研究科>

- 2017年度からは博士後期課程に単位制を導入し、リサーチワークの一部として、指導教員が担当する博士後期課程開設科目を必修科目(論文指導科目)として12単位以上履修することを卒業要件に加えるなど、社会のニーズにも適切に応えている。

<法学研究科>

- 大学院生の研究指導計画については、大学院生が学位取得までの流れを把握できる計画書がされ、大学院生に提示されることが求められる。研究科としての、指導計画書の作成が望まれる。

<人間社会研究科>

- 内部質保証委員会は研究科長経験者により構成され、研究科執行部(研究科長・専攻長)へのヒアリングを行いながら、点検・評価の検討を行い、今後の課題について議論を進め、質保証の要であるPDCAサイクルを実質的に機能させて効率性を高めている。この質保証体制を基軸に組織と教育の改革が継続的になされていることは高い評価に値する。

<情報科学研究科>

- コースワークとリサーチワークが明確に区別して設定され、研究タイプと開発タイプの人材が輩出される教育課程が構築され、情報科学分野に求められる社会のニーズを満たす大学院運営がなされている。

<政策創造研究科>

- 外国人留学生への修学支援として、「研究法(中国語)」を開講するとともに、生活相談のため、学生委員会による「何でも相談会」が開催されていることは学生支援の取り組みとしていずれも高く評価できる。

<デザイン工学研究科>

- 外国人留学生の支援体制を整えるためにSGUデザイン工学研究科国際プログラム検討委員会を設置したことも評価できる。

【教育開発支援機構】

<FD推進センター>

- 「学生による授業改善アンケート」について結果の活用は重要であり、推進すべきものであるが、2017年度の施策が一定の成果をもたらした結果、回答率に関して改善が見られたことは高く評価される。しかし、さらなる回答率の向上も目指す努力も不可欠であると考える。

<小金井リベラルアーツセンター>

- 情報科学部の小金井リベラルアーツセンターへの正式な参加が課題とされているが、検討を継続し、懸案の解決に向けた道筋をつけることを期待したい。

【通信教育課程】

<法学部通信教育課程>

- 学生への生活支援体制として、独自奨学金(2種)、初学者向けの学習ガイダンス等の多数のガイダンス、遠隔地に居住する通学生に対して文献複写や図書郵送、障がい学生への合理的配慮など、組織的できめ細かな対応がなされていると評価できる。

<経済学部経済学科通信教育課程>

- 定員未充足の問題、通信教育課程専属の専任教員不在の問題、学内外の組織との連携の問題等は、通信教育部全体ないしは教授会および学務部教学企画課をはじめとする学内の諸部門との連携・協力の下、改善策を検討することが望まれる。

【インスティテュート】

<スポーツ・サイエンス・インスティテュート (SSI)>

- 特に、「競技と学習の両立」を図るSSI生の実態に即した、授業支援システムやWeb掲示版の積極的活用、対象を全競技に広げた新科目設置をはじめとするカリキュラム改革、所属学部におけるSSI生向けガイダンスの実施、アスリートとして幅広いキャリアプランニングを可能にする独自のキャリア教育を実施していることは、高く評価できる。

<大学院連帯社会インスティテュート>

- 卒業生が本インスティテュートでの学びをどのように実社会で活かしているかを調査し外部に知らせることも、学生募集に効果があるのではないかと考える。また、専任教員と兼任講師の繋がりも若干希薄に思われ、兼任講師からの意見をフィードバックするための場を設定いただきたい。

【研究所】

<大原社会問題研究所>

- 質保証活動を第三者が客観的に検証できるよう、質保証委員会の早期の設置が期待される。また、設置の際には、質保証委員会の独立を担保する方策の導入が望まれる。

<情報メディア教育研究センター>

- 複数の組織で自己点検を継続的に行っていることに加え、デザイン工学部、経済学部、理工学部の学部長からなる評価委員会が立ち上がり、第三者評価が実施されたことは、研究・教育活動の質をさらに高める優れた取り組みである。

<ポアソナード記念現代法研究所>

- 昨年度に成立した質保証委員会の活動に遅れが見られたが、本年度において、重点項目として、本学における他の研究所の手法を学び、本研究所の評価基準・点検方法を検討して実施するとされている点は評価できる。

<野上記念法政大学能楽研究所>

- 2017年度より情報メディア教育研究センターとの共同プロジェクトを始めたことは優れた取り組みであり、理系教員との協同によるさ

らなる具体的な成果を期待したい。

<国際日本学研究所>

- 一方で財政面での課題のみならず、懸念されている「海外における日本研究の衰退傾向」などの外的な環境の変化に対応すべく、研究所としては不断の検証と改善が求められるだろう。そのためにも、組織としての在り方を客観的な視座で点検・評価する第三者評価を導入し、また内部の質保証を今以上に充実させる方策が期待される。

<サステナビリティ研究センター>

- 第三者による外部評価も継続的に行われており、高く評価できる。

5. 次年度に向けた課題

2018年度の自己点検・評価活動の結果を踏まえ、第3期認証評価(2019年4月認証評価調書提出)および2019年度以降の課題について、以下に付言しておく。

(1) 「全学的観点」から実施する自己点検・評価体制の機能化

2018年度の各部署の自己点検書類をベースとし、第3期認証評価に向けた準備が進められている。その一環として、「全学質保証会議」では、本学での全学的な内部質保証に関連する計画、運営、検証及び改善を行うための包括的なPDCAサイクルの実現に向けた取り組みとして、総長、副学長、副学長補佐、大学評価室長を構成員として、認証評価用点検・評価報告書等の原案作成にもご尽力いただいた。また、2018年度評価計画に基づき、自己点検委員会全学教学点検部会(教学部会主査7名)において、全学的観点から作成された自己点検・評価報告書(全学版)について、大学基準協会の「評価者の観点」からの評価に向けた準備が進められている。現行の「全学的観点」からの自己点検・評価体制は、本学の自己点検・評価での力点の1つである「点検側」と「評価側」を明確に区分し、組織レベル(学部等の教育研究組織および事務組織)のPDCAサイクルが構築されているのは言うまでもない。本来、これらの自己点検・評価システムは、年度毎に行うことが必要であるが、全学的な対応に向けた施策、開発及び目的の達成度評価等、ある程度の経過確認が必要な事項も当然含まれている。また、各組織レベルでの自己点検・評価は、毎年確認が必要な事項もあり、これらを踏まえた、本学での自己点検・評価の運用面での「機能化」を実現すべく、継続的な対応の検討が必須である。

(2) 中期・年度目標の把握および目標達成状況の組織的評価

大学として教育・研究に関する施策の立案及びその実行には、明確な中期目標と年度目標の設定が必要であり、さらにその目標達成状況の正確な把握が必要である。2018年度は、2016年度及び2017年度に休止していた中期目標及び年度目標の設定を再開した。2018年度の中期・年度目標および重点目標は、一部総評でも紹介させていただいた。当然、その内容については、各学部、大学院及び研究所等の特色を活かした設定も数多くあり、今後の成果を含めた教育・研究の「質向上」が期待される。ただし、大学評価報告書では、その具体的な設定方法及び関連性が不明瞭との指摘もあり、また、達成指標の具体的な期間と年度目標の達成状況報告に基づく、組織的な点検・評価体制を構築する必要がある。

(3) 「HOSEI2030」を踏まえた中期経営計画との連携

第一期中期経営計画の教学改革の展開(教育・研究)では、各教学単位の多様な特徴をより明確にしなが、総合大学としての総合力の強化の重要性が指摘されている。その取り組みの一環として、教育成

果の測定指標を洗い出し、その全体像を把握するとともに、その把握の過不足を確認し、教育成果の測定に係る「法政スタンダード」の設定が掲げられている。

当然、これらの実現のためには、学部、大学院を始めとする各部署が、それぞれの「実践知」をベースとした学部・大学院の横断的な取り組みが必要である。現在の本学での自己点検・評価では、中期経営計画を含む大学全体の共通ビジョンに向けた各部署の取り組みに関する記述が一部希薄であるが、優れた特徴ある取り組みも実践されている。これらの情報を広く共有化し、また、SGU事業を始めとするグローバル化への対応状況や長期ビジョン「HOSEI2030」における教学改革や経営計画を踏まえた自己点検・評価の連携に関する実効的な検討が必要である。

6. おわりに

2018年度自己点検・評価活動(教学部門)の総評では、①2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況について、②2018年度中期・年度目標(特に学習成果に関することおよび重点目標)、③次年度に向けた課題について紹介させていただいた。あらためて、今回の大学評価報告書作成にあたり、ご尽力いただいた関係者に感謝の意を心から表したい。

本学における自己点検・評価体制は、各部署の組織的なレベルでの質保証への協力体制の下、「点検」「評価」の二面から実施されており、特色ある組織的な体制である。大学評価委員会をはじめとする自己点検・評価体制も第3期認証評価に向けて着実にその歩みを進めているところである。

ただし、この「点検側」と「評価側」の両側面からの対応は、多くの組織的な関連部署との連携が必要・不可欠であり、また、一定期間内での対応が必要となり、多くの負担を各部署や委員等に強いる結果となっていることは否めず、より効果的な評価体制に関する情報収集や見直しについても、細かい観点も含めて不断の対応が必要である。これらの対応を含めて、本学での「教育・研究の質」向上に向けた取り組みへの協力を、あらためてお願いする次第である。

継続的な各部署の共通問題の一つとして、「学生の学習成果」の測定および把握に基づく、3つの方針を包括的に含むカリキュラム検討およびシステム構築がある。短期でその成果が果実として得られるものではないことは周知の事実であるが、中・長期的な学習成果の把握は、大学での明確な「学習成果」のビジョンを踏まえた「法政スタンダード」を含む、基本的な骨子も重要である。ただし、今年度から再開された中期目標と年度目標の設定では、各部署により、定量的目標、定性的目標および達成指標の内容にかなりの温度差があり、あらためて、検証方法を含めて確認をお願いしたい。

2019年度に第3期認証評価受審を迎えるにあたって、2018年度は、毎年の点検・評価活動に加えて、全学質保証会議(全学的な内部質保証に責任を負う組織として2018年度に発足。学内の質保証に関係する委員会等での取り組み状況の把握及び調整や、全学的な課題解決に向けた施策の企画・立案及び提案等を行う)、全学教学点検部会および全学教学評価部会も並行して進んでいる。これらの本学における自己点検・評価活動が第3期認証評価のみならず、中・長期ビジョンを踏まえた大学全体および各部署の「教育・研究」の質向上に資するものとして活用されることを切に願っている。

以上

シリーズ対談「特色ある学士力の質保証への取り組み」(第2回) 「授業を良くしたい」という思いこそが FDの原動力

川上忠重 [大学評価室長] × 竹口圭輔 [教育開発支援機構FD推進センター長]



竹口FD推進センター長

川上：教育開発支援機構FD推進センターでは、FDの定義に基づき、5つのプロジェクトを中心とした「教育の質」向上に向けた取り組みが行われていますが、各プロジェクトの特色ある取り組みとその成果について、教えてください。

竹口：FD推進センターではプロジェクト体制をとっており、今年度は「計画・調査・開発・推進・広報の5つのプロジェクト」と「学生FD」で構成されています。

今年度の「計画プロジェクト」では、今後のFD推進センターの体制について検討を進めています。

また、ゼミ活動を対象とした学生向けループブックを今年度、学内外に公表しました。あくまでも、これは雛型となる基本形なので、今後は用途やシチュエーションに応じた様々なバージョンのループブックを作って紹介リーフレットとともに公表していきたいと考えています。

続いて「調査プロジェクト」については、主に「授業改善アンケート」の集計と分析をやっています。今年度は集計フォーマットを変更し、また昨年度の全学の集計結果を報告しました。また、自由記述欄の回答を使って計量的な分析を実施する予定で、結果については今年度中に公表出来るかと思っています。

また、「学びの質向上に向けたマトリクス作成」についてですが、将来的には、授業改善アンケートの分析やGPCA分析ともリンクさせて、各学部のカリキュラム編成等に貢献できるような情報をフィードバックできればと考えています。

川上：各キャンパス・学部・学科毎に特化した、授業改善に関する情報を提供できれば素晴らしいですね。

竹口：続いて「開発プロジェクト」ですが、こちらは主に授業改善に資するツール・コンテンツの開発をしています。今年度は、Web版のFDハンドブックの拡充や、以前から取り組んでいる様々なツール類、例えば学生同士がプレゼンを相互評価する支援システム (PEAS) 等のさらなる普及や周知です。その他、教員の支援体制そのものに関する調査も行っています。

続いて「推進プロジェクト」。こちらは各種イベントの実施になります。今年度もFDワークショップ・ミーティング・FDセミナー等を実施しました。これからもシンポジウムやミーティングを予定しています。今年度は特に、参加者の満足度を高められるよう「お土産をちゃんと持って帰っていただく」ことを意識して改善に取り組んでいます。先日開催した「新任教員FDセミナー」も、手前味噌ですが皆さんの満足度も高く、良いセミナーでした。その他、紀要である「法政大学教育研究」の再検討も進めています。今年度をもって廃刊し、来年度からは活動報告をメインに何かしらの広報媒体として衣替えをする方向になっています。

川上：わかりました。それでは「広報プロジェクト」と「学生FD」をお

願います。

竹口：「広報プロジェクト」もイベントを実施していますが、こちらは主に学生向けのもので、8月～9月に「FD学生の声コンクール」[FD川柳] (学生、教職員向け)の募集を行い、11月下旬に選考結果を発表する予定です。また、学習支援ハンドブックの編集も毎年行っていますが、今年度は教員向けアンケートを実施してハンドブックの利用状況を把握し、集約した意見を内容に反映していこうとしています。

さらに広報活動の活性化も従前からの課題として認識していますが、今年度はプロジェクト間で連携して情報発信することを意識していただいています。

これら各プロジェクトに加えて「学生FD」があり、主に学生FDスタッフの運営やサポートを行っています。具体的にはオープンキャンパス企画や「学生が選ぶベスト・ティーチャー賞」の実施・実行部隊として活躍してくれています。学生FDという「学習支援」のイメージがありますが、そうではなくて学生の視点を取り入れて授業を改善していくという試みになります。

川上：ありがとうございました。ところで、FD推進センターでは、発足当時から授業改善アンケートに取り組みされていて、期首・期中・期末アンケートの見直しやWeb化も既に実施されており、また関連するデータも豊富に持たれています。今後、より実効性のある授業改善アンケートにするために、FD推進センターとして何が重要か、回答率・方向性を含めて教えてください。

竹口：昨年度、アンケートの設問数を5問に削減すると同時に、授業内実施を原則とするという大幅な改定を行いました。その結果、2017年度の回答率は春学期28.7%、秋学期21.1% (2016年度春学期8.3%、秋学期8.5%)と、大幅に改善を果たすことができました。今後も引き続き、回答率の推移については注視していき、変化が生じた際には適切に対応していく方針です。

また、アンケートは行っただけでは意味が無いので、アンケートの結果を活用して、今後の授業改善につなげていくプロセスが大切だと考えています。そこで、次のステップとして、単にアンケート結果を形式的に集計するだけでなく、何らかの手法を用いて分析を加え、その結果を全学・各学部にフィードバックしていくことを試んでいます。

実際、今年度より報告書の集計フォーマットを変更するとともに、質問のクロス集計・分析を加えることなども始めています。その結果、例えば「教員が授業に工夫していると評価される授業ほど、学生の理解度が高い」あるいは「学生の満足度が高い授業では、理解度も高い」という正の相関関係があることがわかりました。このようなある意味、想像通りかもしれませんが、授業改善が有効であるということが目に見える形で統計的に検証されました。



川上大学評価室長

一方で、学生の授業外の学習時間が短いことなどもわかっていきます。こうした点については、今後我々が検討すべき課題であるといえるでしょう。

これまで特別集計という形で各学部にフィードバックしてきた自由記述欄についても、先に述べたように今年度テキスト・マイニングを行う予定ですので、授業改善に活かせるような分析結果が出てくることを楽しみにしています。

川上：大学評価室でも次年度に向けて、新入生アンケート・卒業生(修了生)アンケートを改訂します。今後、IR関連での情報共有を含めて、ぜひ、FD推進センターとの協力をお願いしたいと思います。

竹口：ありがとうございます。

川上：多くの高等教育機関では、今後のFDにおいては教員のみならず、学生・職員との協働による「学び」に関する見直しやグローバル化に対応するためにSDの面からも検討がされています。定例的な取り組み以外での、各プロジェクトの連携を踏まえた、中長期ビジョンを教えてください。

竹口：これまでも、本学のFD推進センターは、教員のみならず学生・職員との協働を意識して事業を進めてきており、むしろ時代を先取りしてきたと思います。最近の事例では、2017年度より本格実施している「学生による授業モニター」制度があります。この制度は、学部・学年の異なる学生に授業を参観してもらうことで、教員が授業方法等について学生目線からのアドバイスをもらえるというサービスです。派遣学生に対しては、事前に研修を実施しているため指摘も適切なものが多く、実際に同制度を体験した先生からは、普段気づきにくい点について有益なコメントがもらえたと好評を得ています。

そもそも、FD推進センターでは、FDを教員・職員・学生による組織的・継続的な活動と定義しており、そのマインドは組織にしっかりと組み込まれています。現在、センターの改組について検討を進めて

いますが、そうした視点は今後も大切にし、三位一体となってより良い授業へと導くべくサポートしていきたいと思っています。

川上：色々貴重なお話ありがとうございました。最後に更なる「教育の質」向上を目指して、全学の教員・職員・学生に向けたメッセージをよろしくをお願いします。

竹口：FD推進センターは発足から10年以上が経過している組織です。ただ、残念ながら、その活動内容が学内に正しく、十分に周知されているとは言い難いと思っています。実際、私自身、FD推進センターに携わる前を振り返ってみると、何をやっている組織なのか、正直わからない面もありました。一方で、中に入れてみてわかったことなのですが、センターに蓄積されてきた知見とか様々な手法はユニークであり、有意義なものが非常に多いと感じています。それらの知見をもっと全学的に共有していくこと、さらには学内に眠っている、まだ我々が知らない新たな知見を掘り起こして普及させていくことを通じて、本学のFD活動をサポートしていくことがFD推進センターの役割であると考えております。

私からのメッセージですが、何よりも授業を良くしたいという思いこそがFDの原動力だと思います。教員・職員・学生が持つそういう思いを汲み取り、しっかりと寄り添って背中を押し続けていくこと、地道かもしれませんがこうした草の根レベルの活動こそが、結果的には本学全体の「教育の質」「学びの質」を向上させていくものと信じています。

その際には、教授会を始めとする各教学単位はもちろんなのですが、究極的には現場レベルというか、一人ひとりの先生の継続的な努力が欠かせません。そうした現場レベルでの改善活動をサポートしていくことが私達の目指すところではないかなと考えております。皆さん、熱い思いをもって教育を良くしていきましょう。

川上：本日はありがとうございました。

活動報告

2018年度第5回自己点検懇談会(大学院)を開催しました。

◆日時：2018年10月25日(木) 10:00～12:30

◆場所：市ヶ谷キャンパス 九段校舎3階 第1会議室

大学院を対象とした第5回自己点検懇談会を開催しました。今回は「大学院教育におけるコースワークの実質化-体系的な教育課程のしかけ創り-」をテーマに設定し、熊田副学長(大学院担当)・教育支援本部担当常務理事の趣旨説明の後、同志社大学政策学部・総合政策科学研究科教授 武蔵勝宏氏の基調講演、本学経営学研究科専攻副主任 新倉貴士氏の基調発表が行われ、学内外の先進事例をご報告い

ただしました。その後は、基調講演、基調発表の内容を踏まえながら、グループディスカッションにより各研究科の取り組み状況や課題などについて情報共有を行い、その結果を各グループから発表いただきました。



武蔵氏の基調講演の様子



グループディスカッションの様子



2018年11月発行(通巻30号)
大学評価室ニュースレター No.30

www.hosei.ac.jp/hyoka

法政大学
総長室付大学評価室

〒102-8160
東京都千代田区富士見2-17-1
Tel. 03-3264-9902
Fax. 03-3264-4077
e-mail: hyoka@hosei.ac.jp

